



様式2-1

実績・有資格者調査

(単位:千円)

18	① 競争参加資格希望業種区分 ※希望する業種の番号に「○」をつけてください。	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度決算		④ 直前2力年間の高														
		※決算が年2回の場合使用 年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで	※決算が年2回の場合使用 年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで															
測 量 等 実 績 高	1. 地質・土質調査																			
	2. 測量																			
	3. 土木設計																			
	4. 海中構造物設計																			
	5. 機械・船舶設計																			
	6. 建築設計																			
	7. 造園緑化設計																			
	8. その他の調査・設計																			
	9. 現場技術業務																			
	その他																			
合 計																				

(注) ②～④の金額は、いずれも消費税及び地方消費税を含まない額を記入してください。  
実績のない業種を希望する場合は、業種の番号に「○」をつけ、金額欄には、ゼロを記入してください。

19 有資格者数(人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	一級土木施工 管理技士	二級土木施工 管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産 鑑定士	土地家屋 調査士	司法書士
技 術 士												
建設部門	建設部門a	建設部門b	農業部門	林業部門	上下水道部門	電気電子部門	機械部門	流体力学	環境部門			
技 術 士			地質調査技士	RCCM	一級造園施工 管理技士	補償業務 管理士	第1種電気 主任技術者	第1種電送交 換主任技術者	線路主任 技術者			
情報工学部門	地質調査	地質調査a										

(注) 有資格者人数のうち技術士の人数欄について、上段に各部門の技術士数を、下段には、総合技術監理部門の人数を記入してください。

様式2-1「8. その他の調査・設計」の希望する業務の内容

「その他の調査・設計」について競争参加資格の申請をする場合は、「希望する業務の内容」を下表の上段の「希望する順位」に従い、下表の下段に記入してください。

なお、希望する業務の内容は、下記コード番号で記載してください。

※「希望する業務の内容」は、必ず1つ以上希望してください。

希 望 す る 順 位	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
希 望 す る 業 務 の 内 容							

記

「希望する業務の内容」の欄に記入する業務内容及びコード番号は次のとおりです。

- | 〈コード番号〉     | 〈 業 務 の 内 容 〉     |
|-------------|-------------------|
| 1 . . . . . | 交 通 量 調 査         |
| 2 . . . . . | 経 済 調 査           |
| 3 . . . . . | 環 境 調 査           |
| 4 . . . . . | 補 償 調 査           |
| 5 . . . . . | 電 気 ・ 通 信 設 計     |
| 6 . . . . . | 各 種 点 検 又 は 計 測   |
| 7 . . . . . | 各 種 試 験 又 は 研 究 等 |

様式3

20 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																				補償コンサルタント業務								
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
湾岸・河川・砂防及び	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	工業用水道及び	上下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び	地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造物及び	トンネル	設備及び積算・施工	建設環境	機械	電気・電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・	事業損失	補償関連

21 自己資本額	区分	直前決算時(千円)
	① (うち外国資本)株主資本	
	② 評価・換算差額等	
	③ 新株予約権	
	④ 計(P)	

22 損益計算書	税引前当期利益 (千円) (s)	E	
23 貸借対照表	① 流動資産(千円) (m)	F	
	② 流動負債(千円) (n)	G	
	③ 固定資産(千円) (Q)	H	
	④ 総資本額(千円) (R)	I	

25 外資状況	1 外国籍会社 [国名: ]	3 日本国籍会社 [国名: ]
	2 日本国籍会社 [国名: ] (比率: 100%)	(比率: %) [国名: ] (比率: %)

24 経営比率	① 総資本純利益 (S/R × 100)	%
	② 流動比率 (m/n × 100)	%
	③ 自己資本固定比率 (P/Q × 100)	%

26 営業年数等	① 創業	西暦 年 月 日
	② 休業期間又は転(廃)業の機関	西暦 年 月 日から 西暦 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	西暦 年 月 日
	④ 営業年数	(年)

※西暦

参 考	
昭和20年	西暦1945年
昭和40年	西暦1965年
昭和60年	西暦1985年
平成元年	西暦1989年
平成20年	西暦2008年
平成24年	西暦2012年
平成25年	西暦2013年
平成26年	西暦2014年

27 常勤職員の数 (人)	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④ 計	⑤役員等	①+②+③=④
						⑤は内数



